



# 令和2年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和元年12月6日

上場会社名 株式会社 精養軒  
コード番号 9734 URL <https://www.seiyoken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 裕

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 清田 祐司

TEL 03-3821-2181

四半期報告書提出予定日 令和元年12月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 令和2年1月期第3四半期の業績(平成31年2月1日～令和元年10月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年1月期第3四半期	2,506	0.6	7	88.2	19	74.9	9	81.8
31年1月期第3四半期	2,490	4.2	63		75		51	5.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年1月期第3四半期	3.56	
31年1月期第3四半期	19.54	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年1月期第3四半期	6,837	3,491	51.1	1,342.31
31年1月期	6,830	3,459	50.6	1,330.02

(参考)自己資本 2年1月期第3四半期 3,491百万円 31年1月期 3,459百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年1月期		0.00		8.00	8.00
2年1月期		0.00			
2年1月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において令和2年1月期の配当予想については、中間配当金は無配、期末配当金は未定であります。

## 3. 令和2年1月期の業績予想(平成31年2月1日～令和2年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,450	0.7	90	34.3	108	30.2	88	51.7	33.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期業績予想については、本日(令和元年12月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年1月期3Q	2,628,000 株	31年1月期	2,628,000 株
期末自己株式数	2年1月期3Q	27,384 株	31年1月期	27,383 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年1月期3Q	2,600,616 株	31年1月期3Q	2,600,671 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、世界経済の不透明感や消費増税による影響が懸念されておりましたが、企業業績は安定し、個人消費も雇用・所得環境の改善が続く中、堅調に推移いたしました。

飲食業界におきましては、小幅ながら消費増税の駆け込み需要もあり、耐久消費財とともに外食を中心としたサービス消費が増加したとの見方もありますが、一方で、台風接近による鉄道の計画運休など、業績への悪影響もありました。

このような情勢下、当社は、「中期経営計画147」を基に、営業力の強化、人材育成、業務の効率化などに注力して参りました。しかしながら、人員不足に伴う人件費の高騰、光熱水費の上昇、施設老朽化による修繕費の増加、台風による臨時休業の発生などがあり、売上高は、ほぼ前年並ながら、営業利益は、弱含みで推移いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、既存店の営業努力と安定した不動産収入により、売上高は前年を上回り、2,506百万円（前年同期比0.6%増）となりました。一方で、人件費の上昇や光熱水費、補修費などの負担増から、営業利益は7百万円（前年同期比88.2%減）、経常利益は19百万円（前年同期比74.9%減）、四半期純利益は9百万円（前年同期比81.8%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末と比べ7百万円増加し6,837百万円となりました。流動資産は29百万円減少の4,920百万円、固定資産は36百万円増加の1,917百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、売掛金が20百万円減少したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が29百万円減少した一方で、投資有価証券が66百万円増加したことによるものです。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末と比べ25百万円減少し、3,346百万円となりました。流動負債は9百万円減少の405百万円、固定負債は16百万円減少の2,941百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、賞与引当金が32百万円増加した一方で、買掛金が9百万円及び未払法人税等が15百万円並びにその他が12百万円減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、退職給付引当金が13百万円及び繰延税金負債が17百万円増加した一方で、長期前受収益が54百万円減少したことによるものです。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は前事業年度末と比べ32百万円増加し3,491百万円となりました。この増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が43百万円増加したことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想については、令和元年12月6日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,775,770	4,763,071
売掛金	100,953	80,659
たな卸資産	33,392	35,290
その他	38,348	40,505
貸倒引当金	△210	△25
流動資産合計	4,948,253	4,919,500
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	406,354	379,763
土地	603,188	603,188
その他(純額)	67,502	65,017
有形固定資産合計	1,077,044	1,047,968
無形固定資産		
投資その他の資産	2,023	2,023
投資有価証券	744,062	810,276
その他	58,463	57,134
投資その他の資産合計	802,524	867,410
固定資産合計	1,881,592	1,917,402
資産合計	6,829,846	6,836,902
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	69,552	60,243
未払金	111,218	101,323
未払費用	52,527	56,819
未払法人税等	22,350	7,712
前受収益	72,647	72,647
賞与引当金	30,000	62,200
その他	55,559	43,751
流動負債合計	413,854	404,695
固定負債		
退職給付引当金	508,575	521,664
役員退職慰労引当金	105,196	114,864
繰延税金負債	60,837	77,927
長期前受収益	2,274,330	2,219,845
その他	8,176	7,084
固定負債合計	2,957,114	2,941,383
負債合計	3,370,967	3,346,078

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	131,400	131,400
資本剰余金	4,330	4,330
利益剰余金	3,034,757	3,023,212
自己株式	△20,649	△20,650
株主資本合計	3,149,838	3,138,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309,041	352,532
評価・換算差額等合計	309,041	352,532
純資産合計	3,458,878	3,490,824
負債純資産合計	6,829,846	6,836,902

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年10月31日)
売上高	2,490,249	2,506,002
売上原価	1,021,007	1,040,546
売上総利益	1,469,242	1,465,456
販売費及び一般管理費	1,406,280	1,458,032
営業利益	62,962	7,424
営業外収益		
受取利息	654	849
受取配当金	5,957	6,188
雑収入	5,020	4,276
営業外収益合計	11,631	11,313
経常利益	74,593	18,737
特別損失		
固定資産除却損	16,782	296
減損損失	759	-
特別損失合計	17,541	296
税引前四半期純利益	57,052	18,440
法人税、住民税及び事業税	6,230	13,772
法人税等調整額	-	△4,592
法人税等合計	6,230	9,180
四半期純利益	50,822	9,260

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。